

平成28年6月29日

平成27年度の主な事業報告

社会福祉法人 平成会

社会福祉事業

平成27年度は3年に1度の報酬改定で幕を開け、社会福祉法人改革法案成立で締めくくられた1年となった。障害分野の報酬改定はグループホーム（GH）の重度者支援、就労移行支援の適正化等を柱として0%改定で決着した。当法人においては基本報酬が2.1%減となったものの、専門職配置加算等各種加算に適応したこと並びに利用者数の増加等により法人全体では9.1%の増収となった。平成27年度、法人を挙げて重点的に取り組んだ状況は次のとおりである。

(1) 竹原拠点グループホームの運用開始

8月から竹原市内でグループホーム定員4名を開設した。

(2) 行動障害のある利用者の積極的な受け入れ

障害者支援施設西の池学園において前年度、施設の一部を改修し行動障害等への適切な対応ができるよう準備を進め、平成27年度当初より職員の体制も整え、他の法人施設等を利用できない当該利用者を受け入れた。

(3) 新拠点の整備検討

高屋町宮領地区拠点整備事業として理事会で承認された計画は、当初の予定通り本年度において3ヶ所の土地取得交渉を行い、所有権移転手続きを完了した。賃借予定地は、平成28年度中に契約を締結することで所有者から承諾を得ている。また、取得した土地に残っていた既存建物の解体工事もすべて完了し、更地にすることができた。

(4) 人材確保と育成

本年度は4月1日付で6名の新卒者を採用、年度中途には既卒者数名を採用し4名を正規職員に登用した。また、この1年の間に育児休業を取得した職員が5名、復帰した職員が2名という状況であった。人材育成については「考えながら行動できる職員になるために」という課題を前年度から引き継ぎ、初任・中堅職員119名を対象に法人内研修を実施した。法人人権研修では「気づかない人権侵害に気づき、尊厳を守るために」～障害のある当事者の視点から～というテーマで、日本筋ジストロフィー協会・大元誠司氏を招き学習会を実施し、109名の参加があった。

(5) 評議員会・理事会開催の状況

評議員会及び理事会を年4回開催した。

公益事業

一般乗用旅客自動車運送事業（介護タクシー）

主に市内の施設、病院、社協等窓口に利用案内を配布した効果もあって、新規利用者を獲得し、年間売上対前年比120%で売上目標500万円も達成した。